

# 献金 企業・団体 Q&A

## Q 禁止は「裏金事件」の解決になる？

裏金事件とは、自民党の主要派閥が政治資金パーティーを利用し、約9億7千万円を裏金にし、少なくとも100人の国会議員らが5.8億円以上の裏金を手にした自民党ぐるみの組織的犯罪です。パーティー券の大半は企業が大量に購入しています。解決の根本的保障は、パーティー券を含めた企業・団体献金の全面禁止です。

## Q 「政治参加の自由」企業もある？

企業は有権者ではなく、選挙権もありません。有権者である国民一人ひとりが、自ら支持する政党に寄付することは、主権者として政治に参加する権利そのもので「国民固有の権利」です。

選挙権を持たない企業が献金することは国民主権と相いれず、国民の参政権を侵害するものです。

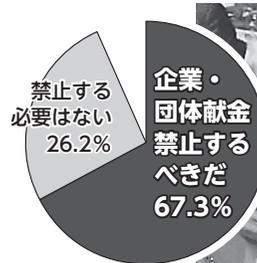
営利が目的である企業の政治献金は、見返りを求めるものであり、本質的に政治を<sup>わいろ</sup>買収する賄賂そのものです。

これまでも強大な財力を持つ大企業と自民党が癒着し、政治がゆがめられた事例は、枚挙にいとまがありません。



# 裏金の原資 企業・団体献金

## 民意は禁止



共同通信 11/16-17調査

代表質問に立つ田村智子委員長。その奥は石破茂首相=3日、衆院本会議



## 首相は正当化

### 衆院 田村<sup>委員長</sup>が代表質問 「わいろ性持ち、政治ゆがめる」

総選挙後初の臨時国会の最大の焦点は、裏金問題の真相解明と、裏金の原資である企業・団体献金の禁止にどう取り組むかです。世論調査では3分の2が「禁止」です。

日本共産党の田村智子委員長は、衆院代表質問（3日）で「裏金はいつから、だれの指示で始まったのか、何に使われたのか。首相の責任で真相を明らかにせよ」「企業献金は

<sup>わいろ</sup>賄賂性を持つ。利権・腐敗政治を生んできた企業・団体献金は禁止を」と石破茂首相に迫りました。

石破首相は答弁で、ロッキード事件やリクルート事件などが起きる前の1970年の最高裁判決を長々と読み上げ、企業・団体献金を正当化しました。

## 日本共産党

### 参院比例代表 5人そろって国会へ

 はたやま 和也 元衆院議員 北海道 東北・北関東 新	 小池 晃 党書記局長 参院議員 東京・南関東	 井上 さとし 参院議員 北陸信越 東海・京都	 山下 よしき 党副委員長 参院議員 大阪・兵庫・滋賀 奈良・和歌山	 山下 よしき 党副委員長 参院議員 九州沖縄	 白川 よう子 元香川県議 中国・四国 九州沖縄
--	--	--	--	--	---

### 選挙区

 倉林 明子 党副委員長・現 京都 (定数2)	 清水ただし 元衆院議員 新 大阪 (定数4)
---	---

制度解説  
個人名で投票します

参議院 比例代表は **日本共産党** と **政党名で** 個人名でも投票できます 制度解説

## 近畿民報

2024年12月No2 (第628号)  
発行/日本共産党国会議員団  
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号  
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115  
Eメール: jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

# 暮らし、平和まもり抜く

## 参院小池書記局長代表質問

小池晃書記局長は、自民党政治にかわる新しい政治への展望を示しました。

### 税制の抜本改革を

小池氏はアベノミクスの「異次元の金融緩和」による異常円安で、「物価が高騰し、国民の実質所得は低下、原材料費の値上げで中小・下請け企業の倒産が急増している」と指摘。「暮らしを支える経済政策に転換すべき」と迫りました。

また、「国民の前に立ちふさがる壁は103万円だけではない」と強調し、大企業や富裕層を優遇してきた税制全体のゆがみを正せと主張。消費税減税、



代表質問に立つ小池晃書記局長、その奥は石破茂首相=4日、参院本会議

## 日本共産党

インボイスの撤廃とともに「生計費非課税、応能負担の原則に立った税制の抜本的な改革が必要」と提起。最低賃金の大幅な引き上げ、中小事業者への直接支援を求めました。

しない」としているを紹介。「スイッチを押しても押さなくても事故を起こす、まさに欠陥機だ」と強調し、オスプレイの全面撤去を迫りました。



CV22オスプレイ

壁は103万円だけではない

オスプレイ撤去を

日本配備の米軍オスプレイの墜落事故が相次いでいます。小池氏は、陸自のオスプレイが沖縄でエンジン出力スイッチの押し忘れが原因で地面と接触した10月の事故について、米海兵隊は同スイッチの使用を「推奨

# 韓国大統領一時戒厳令

# 市民“弾劾まで闘う”

韓国国会は7日午後、本会議を開き、「非常戒厳」を宣言した尹錫悦大統領の弾劾訴追案を



7日、ソウルの国会前に集まり尹大統領の弾劾を求める市民たち（「しんぶん赤旗」栗原千鶴記者撮影）

採決。与党「国民の力」は、議員のほぼ全員が退席したため、不成立になりました。

国会前では十数万人の市民が集まり、尹氏の弾劾を要求する集会を開催。参加した女性は

「この大統領の弾劾に賛成しない理由が分からない。『国民の力』という政党が、私たち国民の力を無視したということ。弾劾までたたかいつづけます」と語りました。

## 緊急事態条項 危険性鮮明に

日本維新の会の馬場伸幸前代表は、韓国での「非常戒厳」の動きを受けて、「憲法改正で緊急事態条項を整備すべき」などとXに投稿しました。

しかし、韓国の事態は、政治的に行き詰まった尹大統領が「体制転覆の脅威」を言い立て、政治的結社、集会、デモなど「一切の政治活動の自

由を禁ずる」としたフアッシュ的な動きです。

緊急事態条項は、「緊急」の名のもとに権力に対する憲法の制約を解除し、権力の暴走をもたらすもので、馬場氏の投稿は憲法の歴史と論理に対する無知と無理解を示すものです。

